

(2017年10月14日講演)

1. 「介護離職をとりまく社会状況」

淑徳大学総合福祉学部 教授 結城康博主査

よく団塊の世代が2025年に75歳以上となると言われる(資料1)。介護離職を取り巻く問題と介護問題を一般的に考えるとき、団塊世代の人たちと団塊ジュニアの人たち、私はこの世代にいつも注目しながら介護問題を述べることが多い。実は団塊ジュニアが75歳になる2050年あたりになってくると、支える世代がもういないので、今までの社会の仕組みでいくと、団塊ジュニアの老後は終わりということで、社会システムはないと思ってもらったほうがよい。今の仕組みであれば、年金・医療・介護の社会保障はこのときに崩壊するということがある。団塊世代は、社会保障を客観的に分析すると、サービスは縮減していくが、今のままの社会システムで行けばまだ逃げ切れる世代であるが、団塊ジュニアはこのままで行くと逃げ切れないということが人口的な構造から言える。

次のページであるが(資料2)、団塊の世代の人たちの年金は、大きく分けると国民年金のみの人が約3分の1いる。厚生年金は良い年金だと言われながらも、平均受給額が15万円、厚生年金も今だいぶ少なくなった。男性は若干高いが、女性は途中で仕事を辞めていたりするので10万円くらいである。共済年金は、今合併はしているが多少良いという感じである。あとは、今の70歳ぐらいの人たちからは、ご主人が先に亡くなられて専業主婦だったりするので、遺族年金の8万円~10万円前後という状況である。

もう一つは、少し統計が古いですが、未納者の未年金者がこれからどっと増える(資料3)。法律の改正により10年掛けていれば年金はもらえることにはなったが、例えば10年掛けてもらっても数万円しかもらえないので、実質年金未納者と似たような感じである。現在300万人以上が未納で、この方たちが65歳に、団塊の世代が75歳に突入していくと、すべて生活保護になっていく。生活保護を見ると、70歳以上がどんどん増えていて、60~69歳が圧倒的に増える(資料4)。よく生活保護は働かない人がいるとか、そういう議論もあるが、そういう人も一部はいるが、実は生活保護の半分が今65歳以上であるし、増え方が多いのは高齢者であるから、年金と生活保護をリンクして考えないようにしようという政府は言っているが、明らかに年金問題、特に年金未納者問題と生活保護は表裏一体になる。恐らく今後10年ぐらいで生活保護の給付費も削減される可能性が出てくるだろうと思う。

もう一つは(資料5)、客観的にジニ係数を見ると、青い折れ線グラフは社会保障制度を使っていない人や、年金等関係ない人を加味しないジニ係数であるが、年寄りになればな

るほど格差は拡充する。これに再分配所得、要するに年金とか医療とか介護すべて社会保障を使った格差を加味しても、0.3~0.4 というのは、ジニ係数で言うとかかなりの差である。

やはり年齢がたてばたつほど日本は格差社会になっている。子供の貧困が言われていおり、29歳以下の層では若い人たちの奨学金の貧困等もあるが、今日はテーマが違うので触れない。65歳以上の高齢者の層で、年を取れば取るほど格差が拡充していくのが高齢者の実態である。

次のページ（資料6）を見てもらうと、介護保険は、3割負担が来年から導入されるし、高額療養費も少し増えているが、例えば75歳以上のところを見てもらうと、現役並み所得者の75歳以上は6.5%。ここにもやはりかなりの差がある。

稼働所得であるが（資料7）、働いている人を見ると、70歳を過ぎてくると、やはりなかなかアルバイト先もないということである。65歳までは何とか現役として働けるが、70歳を超えていくと、働いて収入を得ることがなかなか難しくなってくるだろうなということである。

あと貯蓄であるが（資料8）、これは65歳以上の世帯で1人であったり、夫婦であったり、混ざってしまっているが、65歳の世帯において、全く貯金がない人たちが15.7%、100万円未満が22.1%である。逆に、3,000万円以上ある人たちが12.5%で、やはり貯金を持っているか持っていないかで、高齢社会にとっては格差があるということになる。

介護の問題はお金だけでは片づけられないので一概には言えないが、高齢者にとって貯蓄と所得にはかなりの格差が出てきているだろうなと思う。

それから、これは先ほどの40歳以上の団塊ジュニアの人たちが逃げ切れないという人口構造が見られる（資料9）。

今後介護離職を考えたとき、人口構造を見ると、2016年に成人式を迎えた人数が約123万人である。これに早生まれを足すので、124万人ぐらいである。しかし、これが2020年になると118万人、2025年に106万人になる。去年の出生数は98万人であるから、おのずと2036年の成人式には98万人しかいないということである。出生率は少し改善したの、していないのと何か言っているが、出生数は毎年明らかに減っているので、出生率の改善を議論するよりも、出生数を見ていかないといけないということである（資料10）。

逆に、団塊世代の成人式は1968年~1971年だったが、この人たちは240万人前後の成人の数である。団塊ジュニアの成人式は200万人前後いた。そうすると、厚労省の収入と国民年金だけを見ると、1945年生まれの人と1995年生まれの人では明らかに差があるので、世代間的な格差もかなりあると言われている。

だから、社会システムがこのままで、世代間で若い人が高齢者を支えるという社会保障が続く限り、団塊ジュニアはなかなか難しい。要するに、年寄り同士で支える仕組みを本当は作っていかないといけない。世代内扶養である。一応これは統計上の話である（資料11）。

次が（資料12）、よく介護の現場で言われる独り暮らし高齢者や老夫婦世帯が非常に増え

てきている。介護離職では、よく遠距離介護という話もあるが、大阪、東京、名古屋、福岡に出てきて、周辺の地方に親御さんを残して、1時間か2時間ぐらいかかるところで独り暮らしをしていたり、2人暮らしをしている老夫婦である。よく雑誌の取材などでは、田舎に帰らなければいけないから仕事を辞めてしまうという事例などが雑誌に出てきたりするが、こういうものもある。

もう一つは、これが関係あるかどうか統計的な分析はまだ全然していないが、やはりどうしても独り暮らし高齢者は孤独死の問題があり、全国で孤独死を推計すると、これは2日以後見つかったものも含めてであるが、大体3万人以上である。東京23区内では3,000人以上が孤独死で亡くなっているということになる。ただ、圧倒的に男性が多い。7割が孤独死を迎えている。(資料14、15)

だから、一般的な介護の問題で言うと、誰もが抱える問題であり、介護離職、誰が介護するのか、在宅で見えていくのか、もう施設に入れてしまったほうがよいのではないのか、施設でも介護人材不足があり、一部虐待なども増えてきている。遠距離介護をして田舎に帰るのか、親の介護、労働者の視点からちょうど働き盛りの55歳ぐらいから親の介護がだんだんと現実になってくる可能性が出てくるかもしれない(資料16)。

統計的に見ると、少し古いデータであるが、600万人以上の人が必要介護認定されていて、ことしはもっと増えている(資料17)。

これから爆発的に後期高齢者が増えるのは東京、名古屋、大阪等、資料18の赤字の地域である。ここが、これから圧倒的に団塊の人たちが増えていく。だから、介護離職においても地域性を見ていかないといけないかと思う。

では、誰が介護しているのかであるが、今は配偶者による老々介護だったり、3割以上が男性介護者であるということである(資料19)。

あとは、よく言われる10万人が毎年介護離職しているということである。これも中身をよく検討する必要があるかと思う。

次のページ、介護離職の多くが女性であるということになっている。(資料21~23)

資料53であるが、高齢者年齢別における介護保険サービスの利用割合というのがある。85歳を過ぎるとかなりの要介護認定率になる。女性のほうが長生きするので、女性と男性では明らかに女性のほうが多くなってしまいが、75歳の要介護認定率は実際75歳~79歳の1割弱である。皆さんの周りを見ても、75歳で要支援2もいるだろうが、正直言って75歳はまだ元気である。だから、2025年に団塊の世代が75歳になると一応今言われているが、実は1割弱ぐらいしか介護を受けない。実際深刻なのは2035年である。2035年には要介護者ばかりになるので、この年までに私としてはできれば介護離職させない企業の仕組みが全部のところに入っていてほしい。そういうタイム的なスパンのことも考えるということである。

また元に戻ってもらって、これは国のほうの離職の統計である。一応載せておいたのを見ておいてもらいたい。働きたかったが、やはり辞めてしまったとか、いろいろある(資

料 24、25)。

仕事を辞めてしまうと介護貧困になってしまうので何とか続けるということで、これは辞めてしまうと国民健康保険になったり、国民年金になってしまうので、自分の老後が社会保障的に不利になる。企業にとっても、特に女性で活躍していた人が辞めてしまうと、せっかく産休・育休を取って頑張ってくれたのにもったいないということである。実際今再雇用を混ぜると 65 歳までが基本的には現役であるから、65 歳を現役と考えたときに、いかに 65 歳まで全員の人が働ける雇用形態にするかということにおいては、どうしても介護離職を避けることが社会にとっても大事であるし、日本の経済を維持するためにも、これから労働力が少なくなるから、65 歳までは全員が働くことを前提に、65 歳～70 歳はできるだけアルバイトのように働いてほしいと思う。本当は 70 歳まで元気に働かないと日本の経済は持たないと思っている。そういう意味では、介護離職を防がないことには 65 歳までのしっかりとしたことはできないし、ましてや 70 歳までバイトなどで雇うなどというのはあり得ないので、何とかこれは必要不可欠なのだということを経済界に、経団連も多分そういうつもりでいるのだと思うが。

あとは、私がいろいろ取材したり、自分のケアマネ時代の経験で言うと、在宅介護のケースは 1 番、2 番、3 番、4 番 (資料 28)。特に 3 番の介護離職をするときに、よくテレビに出てくる介護離職の人は、逃げているのかなというか、仕事をあまりしたくないから介護離職に逃げているというタイプが雑誌の記事とかにもいたりすると、本当に親の介護のために離職する人は分けて考えないといけない。親の年金を当てにして、親が学校の先生をやっていたから、毎月 20 万円ぐらい共済年金が入るから、この際人間関係に疲れたから辞めておこうかなと、親の介護をやっていると世間体もいいからと言って辞めてしまうパターンと、本当に真剣に辞める場合とがある。だから、介護離職と言った場合、少し分類をしたい。逃げのための介護離職なのか、本当に親のためなのか、そういう定義付けはやっておかないと、一くくりに介護離職として今よく議論されているが、その辺を分析したい。

あとは認知症である (資料 31～37)。やはり介護離職の大きな問題は、認知症の徘徊問題だと思う。徘徊 1 万 2,000 人のうち、約 500 人の方が見つからずに亡くなられているということである。私、最近いつも言うが、認知症の方は、弱者としての捉え方もあるが、やはりどこかで加害者に今後なっていく。実は家族は加害者の家族になる恐れもある。一番悲惨な事例が横浜のトラックで、今裁判をして、認知症かどうかを立証すれば多分無罪になってしまうのだろう。あと記事を見ていくと、万引きとか、いろいろ物を壊したとか、そういうのがあるので、たくさん小さな事件はあると思う。そういう心理的なところも、やはり認知症イコール加害者になる恐れがある。これはやはり少し論点として一つ入れておかないといけないかと思う。

次は、認知症の孤独死である (資料 38)。

あとは、介護自殺とか、孤立化が起きているということである (資料 39～41)。

では、非常に極論であるが、介護離職を防ぐためには施設に入れてしまうしかないのではないか。はっきりとした割り切りも、場合によってはあるのではないか。もちろん、在宅介護と組み合わせて上手にやればよいが、やはりどうしても駄目な場合、そこをどう割り切れるか。施設に入れることがあまりに親不孝であるという考えなのか、その辺の価値観をどう考えるか。私の考えでは、最終的には施設に入れないと両立が難しい場合もあるし、両立の場合はどうやってできるのかとか、そういうことも研究の論点として、施設に入れたから終わりではなく、今後これからの介護保険の介護システム、介護の形態は、施設に毎週通うとか、施設に週 2 回行くとか、施設に入れても介護は続くのだという価値観を浸透させていけば、また少し違うのではないか。だから、施設と介護、在宅が少し分断されてしまっているのはどうなのかということである。イメージが分断されていることによって施設選択にまだ難しいところがある。ただ、施設に入れる分には、今保証人がいないと入れてくれなかったりとか、保証人問題がある（資料 44、45）。

あと亡くなる場所の問題である（資料 46、47）。

最後に、ダブルケアの問題がある。大学の進学率であるが、今 50%と増えている（資料 50）。私も早坂委員も現役の大学の教員であるが、私の大学で言うと、返還義務のある奨学金を借りている学生が約 4 割弱になる。やはり金がかかる。実は子育ては、一番金がかかるのが高校から大学卒業までである。

現在、女性が初めて子供を産む平均年齢が 31 歳であり、これは初産であるか第 2 子であるかに関係なく、女性が 35 歳以上で子供を産む率は約 3 割である。だから、これから子供を産む母親の 3 割は皆 35 歳以上である。そうすると、これから長いスパンで 10 年 20 年 30 年を見ていくと、成人式を迎えた大学 2 年生の母親は、約 20 年後には 3 割以上が皆 55 歳になっていることになる。そうすると、ちょうど 55 歳というと、今日のテーマである介護離職である（資料 P51）。

今は保育園問題がよく言われているが、日本経済のために 65 歳まで確実に雇用形態をしっかりとできる日本のシステムを作るにおいても、保育園と学童保育の問題プラスやはりこの 55 歳前後の介護離職の問題をやらない限り、65 歳までの雇用システムは貫徹できない。そして、できれば 70 歳までアルバイトで働いてもらう。なぜ介護離職対策が必要かという、それは日本経済のため、企業の経営のために必要不可欠だという前提の下でやらないとなかなか企業が受け入れてくれないと思うので、そういう論点も入れていかないと、その企業にとっての経営と、日本経済の経済成長を維持していく上でも介護離職の問題は必要不可欠だということをやはりある程度前提のコンセンサスにしてもらわないと、注目してくれないかと思う。

今回はあまり触れなくてもよいが、介護人手不足が深刻で、在宅介護で、では、施設に入れようとか、在宅のヘルパーを頼もうと言ったとしても、恐らく今後人手不足が深刻で、介護資源が結構足りなくなるだろうということで、大きな課題としては、この人材不足の問題も一応無視はできないので、少し触れておいたほうがよいかと思う（資料 56）。

最後に、私はいつも「介活」を流行語大賞を目指して頑張りたいなと思っている。マナーが悪い年寄り、意地悪する年寄り、偉そうな年寄り、偉そうな家族というのは私がケアマネをやっていた時も結構いた。やはり支えられ上手になることも介護をやっていく上では大事で、私のゼミの卒業生でもサービス責任者などをやっていて、家族の対応でがっかりするとか、挨拶もされないとか、掃除で少しやり方が違うだけで怒鳴られたということで辞めてしまうことがある。やはりサービスを使う側の視点も大事な問題であるし、介護離職をしないために、上手に介護従事者と付き合うことも、実は家族にとっては大事である。そういう家族の介護の啓発も私は大事だと思う。

以上が私の問題提起で、これから調査したり研究をする論点は皆さんで議論していきたいと思う。